

ぎかいのとびら

 ひおき市議会だより

6月定例会 主な内容

平成26年8月 第37号

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| ● 6月補正予算の内容 …………… P 2 | ● 委員会レポート …………… P 15 |
| ● その他の議案、陳情・請願 …………… P 4 | ● 議会基本条例 …………… P 16 |
| ● 一般質問 …………… P 6 | ● 編集後記 …………… P 20 |



ぼくのラジコンなおったよ!(ひおきおもちゃ病院)

野球場スコアボード更新
1億8600万円



改修される伊集院球場のスコアボード

伊集院総合運動公園野球場スコアボードが老朽化しており、また、国民体育大会の野球場会場になったことにより現在のルールにあったものに更新する。

働く世代の女性がん検診
クーポン事業
1197万円



過去5年間のクーポン未利用者への受診勧奨および事業拡大のための補正。

妊活マガジン（仮称）発行事業
275万円



夫婦や若者世代への専門医のアドバイスによる妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発。
併せて、日置市が取り組む妊娠・出産・不妊等に係る事業を市民の参加をいただき分りやすく紹介する情報誌の発行。

6月定例会は、6月9日から30日まで開催されました。今回の定例会では、12億7548万円を増額する一般会計補正予算などが上程され、審議を行います。6月補正予算の使い道を一部ご紹介いたします。

ふるさとの森再生事業
920万円



間伐によってきれいに整備された森林

かごしま森林組合の導入する高性能林業機械購入のための補助。

広域漁場整備事業
400万円



江口漁港に水揚げされた鯛

江口沖・吹上沖にコンクリートブロックによるマダイ・ヒラメ等の増殖礁を設置する。（事業費4000万円のうち市負担1割）

新技術・地域資源開発
補助事業
300万円



白薩摩のつぼ

県内（薩摩）産原料を用いた白薩摩配合陶土の開発に対する補助金。

狂犬病予防注射接種率
向上促進奨励事業
67万円



かわいい愛犬のために狂犬病予防をしましょう

狂犬病予防注射接種率の向上を図るための費用。

一般会計・特別会計補正予算

（1万円未満四捨五入）

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計	12億7548万円	243億8548万円	全会一致で可決
特別会計			
公共下水道事業	863万円	6億3262万円	全会一致で可決
国民宿舎事業	650万円	2億3622万円	全会一致で可決
健康交流館事業	862万円	1億2534万円	全会一致で可決
温泉給湯事業	920万円	1415万円	全会一致で可決
介護保険	歳入歳出予算の組み替え	54億921万円	全会一致で可決

請願書・陳情書はこうなりました

区分	件名	提出者	審議の結果
陳情	川内原発の再稼働なしで安心して暮らせる日置市にしていくための陳情	季節風と放射能を考える湯之元の会 米村 麗子	継続審査
陳情	実効性のある避難計画がない中での川内原発再稼働に反対する意見書の採択を求める陳情書	さよなら原発ひおきの会 馬場 徳男	継続審査
請願	教育予算拡充に係わる要請について	山下 博司 紹介議員 坂口 洋之	一部採択

意見書を国に提出しました。

教育予算拡充に係る意見書

2005年に小泉政権で行われた三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され、非正規職員も増えています。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲・主体的なとりくみを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2015年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう強く要請いたします。

記

1. 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、制度を堅持すること。
2. 家庭の所得の違いによって、子どもたちの教育や進路に影響が出ないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置を行うこと。
3. 学校施設整備費、教材費、図書費、学校・通学路の安全対策など、教育予算の拡充のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
4. 全国どこにいても教育機会均等を保障するため、複式学級への予算拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年6月30日

鹿児島県日置市議会議長 宇田 榮

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

賛否表 (○：賛成、×：反対 議長は表決に参加しない)

件名	中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	成田	宇田	
教育予算拡充に係わる要請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育予算に係る意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

6月議会 教育委員など7件の人事案件を同意



固定資産評価審査委員
坂上 俊己氏



固定資産評価審査委員
住吉 伸一氏



教育委員
折田 智子氏



公平委員
東 幸也氏



固定資産評価委員
前田 博氏



固定資産評価審査委員
柳田 貴司氏



固定資産評価審査委員
岸之上 良一氏

6月議会では、7件の人事案件と4件の条例の一部改正等が提案され、すべて同意・可決しました。

人事案件

- 地区公民館条例等の一部改正
地区公民館の整備に伴い、会議室等の使用料設定の一部を改正する。
《全会一致で可決》
- 水道事業設置等の条例の一部改正
市内11地区（伊集院・東市来・日吉）の簡易水道事業と飲料水供給事業を上水道事業に統合する。
《全会一致で可決》
- 火災予防条例の一部改正
祭礼、縁日、花火大会など屋外催しに係る防火管理について、消防法施行令に基づき改正する。
《全会一致で可決》
- 税条例の一部改正
地方税法の改正に伴い、軽自動車税の標準税率の引き上げと、13年を経過した車の重課税率の適用を行う。
《賛成20・反対1で可決》

討論 税条例の一部改正

反対討論
今回の軽自動車税増税は雇用や経済面で困難を抱える地方の住民ほど、負担増の影響が大きい。公共交通が衰退した地域では、軽自動車は買い物や通院等、住民の移動手段に利用される。国は自動車取得税を減税・廃止しその減収のつぎを軽自動車増税で賄う事は消費税増税に加えての二重負担であり反対である。

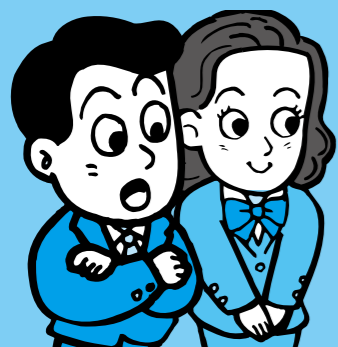
賛成討論
今回の条例改正は、国の地方税法の一部改正の法律等が平成26年3月31日に交付されたことにより、本市も改正せざるを得ない。軽自動車と車体様式もほぼ同様な自動車を比較すると、税は軽自動車自家用が7200円、1000CC未満自動車が2万9500円と大きく差があり、税法改正に至ったと思われる。地方自治体である日置市が、地方税法に則ることは当然のことである。

賛否表 (○：賛成、×：反対 議長は表決に参加しない)

件名	中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	成田	宇田	
日置市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

一般質問

これからどうする! 日置市



6月定例会では12人の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



池満 渉 議員

池満
①本市の今後の人口予測を示せ。
②人口減少によって、どの分野にどの程度の影響を予測するか。
③特筆できる「人口減少対策」の効果と、その評価は如何に。
④改めて、本市独自の「人口減少対策」と、そのための研究が必要と思うが

41世帯134人が、転入一定の効果を実感。
④人口減少対策は、最重要課題で、今年度から来年度にかけて、市総合計画において対策プロジェクトを設置し、検討・研究をする。

質問 1 自治体存続の基本は「人口問題」である

【答弁】今年度から来年度にかけて、「対策プロジェクト」を検討・研究

市長
①現在の5万683人が11年後には、4万4382人に、26年後には、3万7866人と、国立社会保障・人口問題研究所が推計している。
②生産年齢人口の減少に伴い、税の減収や地域活力の喪失が懸念される。高齢化が進み社会保障費の増大、市民の財政負担が上昇し様々な問題が予測される。
③新規の公営住宅30戸の建設で、市外から56人が転入。

質問 2 小学校の教科書採択作業が始まるが

【答弁】学習指導要領に合致した教科書を採択する

池満
①身近での採択作業をもっと広報すべきだが。
②地区研究委員会の委員構成と採択基準を示せ。
③研究結果の優劣をどう表現するか。
④採択委員会では、どのような比較基準で決定するか。
⑤学校での新聞活用に、特定思想の新聞はないか。



法定展示された教科書見本

教育長
①採択業務は、様々な影響が懸念され広報は慎重に行っている。
②研究委員は小学校管理職と教諭で構成され、学習指導要領の目標・内容が研究基準となる。
③研究結果は、基準をもとに内容などを比較・吟味して優劣をつける。
④採択委員会は研究結果を基に厳正に吟味して決定。
⑤学校での購読紙は一般紙か小学生新聞で、特定思想のものはない。

山口
高齢者の健康づくりと生きがいづくりを兼ねた福祉サービスとして、温泉入浴無料サービス券を発行してはどうか。
温泉資源が豊かな、この町だからこそできる、財源負担の少ない、ふさわしい施策ではないだろうか。
「この町に住んでいて良かった」と率直に喜んでもらえるのではと提案

質問 1 温泉入浴無料サービス券の発行を

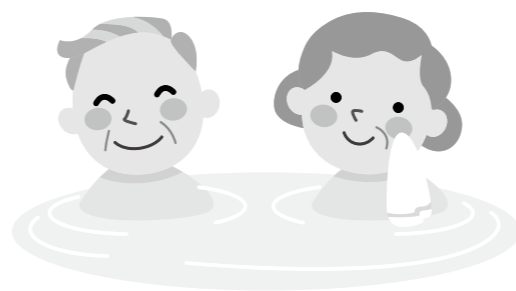
【答弁】今後、協議していきたい

山口 初美 議員



するが検討してみないか健康づくり条例を制定するなど、健康づくりに力を入れて取り組んでいるので、温泉を活用してみてはどうか。

市長
公衆浴場の経営への影響や指定管理料の問題もあり、幾分か負担はお願いできたらと考えているが、検討していきたい。すぐれた泉質を誇っており、健康づくり、また観光の面からも多くの方々に利用していただきたい。今後観光協会などとも協議していきたい。



質問 2 「原発再稼働は不安」この声にどう応えるか

【答弁】再稼働は県および立地自治体の意見尊重

山口
川内原発が再稼働してしまえば、事故の不安を抱えながら生活することになるのではないかと、家族が一緒に避難できるのか。
はたして2・3日で無事に帰って来られるのか。

年間50トも「核のゴミ」が増え続けることになるが、すでに890トの使用済み核燃料がたまっていく。
国も電力会社もこの「核のゴミ」をどこに持っていくつもりなのか責任ある答えを出そうとしまいまま再稼働しようとしている。

市長

新規制基準に基づき原子力規制委員会が安全性が審査されていく。
核のゴミ問題については、国が責任を持って処理すべき問題であると認識している。
(その他の質問)
・高すぎる国民健康保険税の引き下げについて



門松 慶一 議員

質問1 財政力向上のための施策をどう考えるか

【答弁】 観光、若者の定住、農業等の事業推進

の定住促進を図るべきでは。鹿児島市に隣接の近郊農業の充実、六次産業化等の推進もすべきではないか。

市長

伊集院駅の改修に合わせて、観光拠点施設の整備・観光バスツアーを充実する。スポーツキャンプ合宿誘致を推進していきたい。また新たな企業誘致に積極的に関わり、若者が安心して働けて、子どもを産み育てやすい環境整備に努めていく。そして、市内直売所の充実により鹿児島市からの集客力の向上と、六次産業化の推進を図りたい。

門松 歳出を減らす努力をする中で、これからはいかに歳入を増やしていくかが課題である。伊集院駅・観光協会会館整備、ビジネスホテル等の進出で交流人口を増やすための観光事業とスポーツ振興をさらに推進すべきでは。企業誘致と商工業の推進を図り、子育て支援の充実、少子化対策で若者



整備中の伊集院駅北口広場

質問2 35年経過の妙円寺団地のこれからは

【答弁】 平成27年度に新しい消防団車庫を計画

門松 妙円寺団地は35年経ち、現在約2千世帯、6千人を超える人口である。団地の高齢化率・独居老人の割合も高くなってきているが対策は。

また地区公民館の利用者数も他と比較して非常に多い中で、もっと助成すべきではないか。消防団車庫が手狭で建

て直しを要望しているが。

市長

市では団地に限らず、民生委員、在宅福祉アドバイザーなどの見守り活動の推進や「社会参加と生きがいづくり」を推進して高齢者クラブ等に助成している。地区館の利用者は一月あたり、2800人で平均の約4倍以上である。施設内維持はどの地区館でも同様であるとの視点から交付金は同等であると考える。

ただ、支援員の体制は前向きに検討中。消防団車庫は、平成27年度を目標に計画を進めていきたい。



長野 瑛や子 議員

質問1 坊野地区構想事業と並行する県道整備促進を

【答弁】 農業用施設や自然・史跡を利活用し整備する

活や安全確保には、災害の応急措置後も未整備状況が続く県道・田之頭吹上線及び、松元川辺線の危険箇所を道路拡幅や待避所設置などの、県等へ早急な整備促進要請が必要と考えるが。

市長

28年度に農山漁村活性化プロジェクト交付金事業化に向け、関係機関と打合せや協議を重ね計画を固めていく。今後は、地域の盛り上がりや基に積み残しの課題や要望は、地区公民館単位で国等の事業に取り組んでいく。

アグリロマン日置に継ぎ農業女子プロジェクトも探していきたい。県道未整備箇所は局部改良や退避所を多く設置する手法など、地域と一緒に整備促進を図りたい。

長野

農業農村の情勢は高齢化、後継者不足が進む中、地域農業と観光資源の再構築や活性化を図る坊野地区構想事業の具現化と進捗状況を伺う。坊野の女性農業者の持つ知恵を、企業が共同で新たな商品やサービスの開発を行う農業女子プロジェクトへの担い手育成の取り組みはどうか。坊野地区の活性化、生

質問1 小・中学校の連携・接続は

【答弁】 現在の施設活用による連携教育を

上園 学校在り方検討委員会の提言を踏まえた、小・中学校再編計画の説明会が始まっている。国も、小中一貫校や現行の「6・3制」の学年を柔軟に区切れる学校教育法改正案の審議中である。

文科省の提唱する小・中学校一貫教育による義務教育学校の研究はしていかなければならないが、今ある施設活用を原則として考えている。

教育長

小・中学校の連携・接続のあり方について、どのような取り組みを検討しているか。境の充実を整えることが至上命題である。小・中学校一貫校をはじめとする新たな教育体制や小・中学校の連携・接続のあり方に関し、どのような取り組みを検討しているか。

地域の小・中学校統廃校への思いを超えて理解していただくには、子どもたちのさらなる教育環境

上園 哲生 議員



坊野地域白書

質問2 減災を基軸とした地域防災行動計画見直し状況は

【答弁】 国等の計画に基づき各種計画の内容充実を図る

市長 緊急事態に重要な業務を中断させず、ロスを最小化するBCP計画は、下水道事業に続き他の事業にも導入し、防災計画概要版の市民配布を行う。企業へのインターネット活用を検討し、通信事業者への光ファイバー整備を再度要望していく。三者連携の厳しさに耐える体験で、自分の命は自分で守る教育を実施。(その他の質問)

長野

災害や情報システムのトラブルに対し、業務プロセスや資産を的確に守る業務継続計画(BCP)の策定の考えは。複合災害想定防災計画の概要版配布は。ADSL網の吹上、日吉地域へのインターネットを利活用した光ファイ

質問2 新規公営住宅建設との整合性は

【答弁】 地域活性化の起爆剤に

上園 小規模校の維持を目的として、新規の公営住宅を建設し、現在も計画進行中であるが、その小規模校は、再編計画の対象校である。小規模校のメリットを考え入居された方々、地域を挙げて努力されている方々の思い、政策の整合性について、どのように考えているか。

市長

過疎地域7団地70戸の公営住宅を計画し、現在30戸完成し、入居者数111人で、市外から56人が転入し、小学生以下の子どもたちが53人である。しかしながら、学校適正規模をクリアできるまでの児童数増加は見込めないと考える。しかし、公営住宅建設により人口が増加し地域活性化につながっている。これからも、地域活性化の起爆剤として、公営住宅建設を進めていく。(その他の質問)



再編計画説明会の様子



坂口 洋之 議員

質問 1 子育て支援計画のこれまでの取り組みは

【答弁】 さまざまな保育ニーズへの対応に取り組む

坂口 子育てアンケートの結果を子育て支援計画にどう反映させていくのか。病児保育の充実はニーズ調査の結果からも多い子供が病気をした場合に預け先に困るケースもあり設置検討を。伊集院小学校は児童数も年々増加し、学童の受け入れ先が少なく利用できないとの声も多数寄せられる。

市としてのどのように認識しているか。

市長 乳幼児医療制度の充実、子育て支援センターの設置、延長保育等子育て支援に取り組んだ。今後は子育て支援会議の中で新たな計画を作成。ニーズ調査は702件の回答があり、緊急時の回答があり、緊急時の預かり、土日親子で参加できる施設の整備、保育料の軽減等も寄せられた。国の動向や財源を含めて子育て会議で検討する。病児保育は、受け入れ先の理解が課題であり、保育園や各関係機関と協議したい。

児童保育の入所できにくい状況は認識している。設置されていない土橋小学校は設置に向け検討。伊集院小学校は場所や通える範囲の設置の課題もあり、全部のニーズに対応できないが努力したい。

質問 2 地元産でお菓子のまちづくりを

【答弁】 お菓子やパンとのコラボを検討したい

子職人の育成、県内大手菓子工場の進出も検討されている。地元食材と地元菓子店の活性化を願い、「お菓子のまち」、「おやつのみち」日置市を提案するが市長の考えは。

市長

坂口 各地域に特産品がありながら意外と市民は知らない商品も多いと考える。売れる特産品づくりにどう取り組んでいるか。日置市内にお菓子屋さんも多く各地域でがんばって商売されている。本市では城西高校で菓



湯之元せんべいを作る職人さんたち

特産品づくりは、観光協会や商工会等を中心に各地域の菓子業者の代表者や若手後継者等で実現に向けて検討したい。城西高校がいちごを使ったパンを作りコンビ二で販売した。今後、事業者と連携しお菓子やパンを使った商品開発等を検討したい。

質問 1 本市の子育て支援は

【答弁】 日置市・子ども子育て会議の中で検討

田畑 ①来年度からの「子ども・子育て支援新制度」に対する取り組み状況は。②「日置市子育て支援計画」の策定状況と計画概要は。③「第2回日置市子ども・子育て会議」の委員と会議内容は。④子育てを支える地方自治体の役割をどう考えるか。

⑤保育サービス充実と子育て支援をどう考えるか。

市長

①子ども・子育て会議を2回開催したが、今後も国の制度等検討していく。②アンケート調査を利用し、今後の国の動向も見ながら会議で検討する。③幼稚園関係者など合計20人。④保育サービスの整備や子育て家庭の相談支援等、負担の軽減に努めていくこと。⑤環境整備には保育協会会との打ち合わせも必要。⑥保育サービスを充実し、地域で子育て環境を整え、人材を確保し、地域づくりの原動力とする。

質問 2 地域観光の戦略と町づくりは

【答弁】 外国人観光客を増やすため関係機関と連携

⑤政策観光と地域密着型の着地型観光を本市でも研究実行してはどうか。

市長

田畑 ①総理の施政方針の観光立国方針をどう評価し、どう生かしていくか。②観光地域づくりを推進し、地域活性化を図るための政策はどうか。③近隣と観光圏を形成し、観光客誘致につなげる広域観光をどう進めるか。④産業観光が未来を拓く。⑤観光協会や商工会等関係機関とも連携していく。(その他の質問) 本市の空き家対策進捗はどうか。

①規制を緩和する施策は良い方向であり、関係機関とも連携を図っていく。②集客力の向上が課題だが、観光資源をネットワーク化し体験型観光推進。③薩摩半島の5市が連携した回遊型観光の推進を行い、観光振興を図る。④今後も観光名所の掘り起こしや観光ルート確立を行い、観光客増を図る。⑤観光協会や商工会等関係機関とも連携していく。



田畑 純二 議員



日置市の観光案内版



黒田 澄子 議員

質問 1 うつ・自殺対策に「こころの体温計」を

【答弁】 厚生労働省のサイトの紹介を考える

黒田 メンタルヘルス対策は今や国の重要課題である。自殺者はここ2年減少しているが15歳から39歳の死因は、自殺が1位で20代では死因全体の約5割が自殺である。本市の自殺対策の状況を問う。自分・家族・友人などの心の状態を金魚鉢や金魚・猫などの絵を通して明らかにチェックできる

「こころの体温計」というものがある。鹿児島県内では、志布志市、始良市も取り組んでいる。

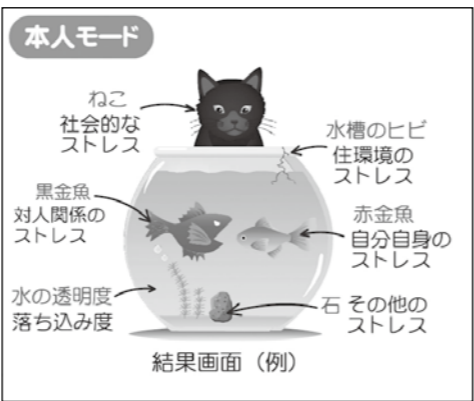
市民が自分でパソコンや携帯電話から利用でき、相談機関や病院等の紹介先が情報提供される。国も推奨しており100%の補助金制度もある。うつ・自殺対策の「こころの体温計」に、本市も取り組まないか。

市長

昨年度より、うつ状態の患者を一般医から精神科等の専門医へつなぐGPネットが医師会中心に始まった。今後、市民への啓発に取り組みたい。こころの状態チェックシステムのこころの体温計は、厚生労働省のサイトを紹介します。

質問 2 避難所運営ゲーム HAGを出前講座に

【答弁】 出前講座の体制がとれるようにする



こころの体温計

そこで本市の自主防災組織の設置状況、設置目標値を問う。平成23年12月の一般質問でも提案したが、市民の防災意識の向上といつでも誰でも避難所運営の側になれる手立てとして机上の避難所運営ゲーム「HAG」を出前講座に取り入れられないか。

市長

自主防災組織率74.1%、設置目標値は100%である。社会福祉協議会とも連携し、出前講座の体制をとる。(その他の質問) 子ども子育て関連

黒田 今や災害対策は、本市にとっても重要課題と考える。すべてを公助で賄えないことは明白であり、せめて1日分の食料等を準備する自助と、災害時に近隣の住民が助け合う共助は、重要と考える。



成田 浩 議員

質問1 日吉支所建て替え工事はどうするか

【答弁】 防災拠点施設としての機能を備えた2階建て

と必要な財源をつぎ込んでもらいたい。①住民の使いやすい構造建物にできないか。②防災センターの役目を持っているか。③歴史資料館、公民館、図書館等の公的な施設の併設はどうなるのか。④地元の産業、日置瓦を取り入れることはできないのか。⑤バスターミナルの役割は果たせるのか。⑥観光案内所を併設できないのか。

成田

市が基本理念に掲げる「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいある健やかな都市づくり」の実現に向け、安心して安全に暮らせる住みよい街のための庁舎が求められている。日吉支所の建て替えは、市民に身近なものとなるように、また、日吉の地域づくり、人づくりの拠点となるよう最善の知恵

市長

①日吉地域の各種団体の代表者で構成する日吉支所庁舎建設検討懇話会を設置し、協議して提言をもらった。その提言は駐車場の確保と、防災拠点として2階建てにすべきとのこと意見であった。構造は2階建てになるが、高齢者など利用しやすいように、バリアフリー化でエレベーターを設置する。②防災面では、1階は防災センターとして、2階



建て替えられる日吉支所庁舎

は日吉中央公民館になり、避難所に指定する。災害時は和室の研修室等も利用して、防災拠点施設の機能を備える。③図書館、研修室、展示室、歴史資料室を設け、使いやすく、有効活用が図られるように、検討していく。



畠中 弘紀 議員

質問1 国が進める農政の転換および本市での今後の農政の方向は

【答弁】 後継者育成や農地の集約化等を推進

につかんでいく。また、守るべき限定5品目の日置市における影響は、平成23年11月時点の試算では、約46%程度の影響があり、今後の関税率の交渉次第で変わってくる。また、JA全中が廃止された場合、地域農協への経営指導や監査機能が低下し、地域農協が破綻する懸念がある。農村地域を支えてきた実績を踏まえ、今後、地域農協も自ら改革を進めて、組合員や地域農業振興のために、尽力していくべきである。

畠中

国が進める農政について、TPP交渉の現状と守るべき限定5品目の日置市における影響およびJA全中（全国農業協同組合中央会）の解体について問う。市長 TPP交渉の現状としては大筋での合意は難しく、今後交渉の行方を慎重に見守り、情報を的確



元気に遊ぶ子どもたち

質問2 人口減少社会のまちづくりをどうするか

【答弁】 人口減少対策は、重要かつ喫緊の課題

人口減少の2040年問題が指摘されたが、市長の見解と日置市における影響と対策は。

畠中

市長 2040年には、日本の人口は、全ての都道府県で減少し、超高齢化社会が到来するため、地域経済にも大きく負の影響を及ぼすことが懸念される。本市においても、15歳から65歳未満の生産年齢人口が約1万人減少する見込みであり、居住地域のうち、2050年までに約2割の地域が無居住化するとの推計もある。人口減少問題は、最重要課題であるとともに、早期の取り組みが必要とされ、定住対策の更なる推進と、若い世代が安心して子どもを育て、安定した生活が出来るような環境や体制づくりに努める。

質問1 生ごみ分別に取り組むべきではないか

【答弁】 生ごみを焼却処理しない方向を目指す

管理組合でもごみ処理施設建設計画がある。本市としての結論も急ぐべきではないか。ごみ焼却でコストが高くなる生ごみを除くことができれば、環境面、財政面ともに効果的である。今後の環境施策として生ごみ分別に取り組むべきではないか。

花木

ごみ減量化に取り組んでいるが、成果はどうか。平成24年度から生ごみモニターを導入しているが、現状と今後の考えはどうか。焼却施設は建設から15年経過し、耐用年数では残り10年である。延命化には鹿児島市との協議が必要となる。また、し尿処理等で加入している南薩地区衛生

今後には世帯を増やして将来的に生ごみを焼却しない方向で、重油等の経費削減およびCO2の排出抑制を目指したい。焼却施設は、延命工事をすれば平成42年度までは利用できるが、南薩地区衛生管理組合の新広域ごみ処理施設の建設協議も始まっているので十分検討したい。いずれにしても、平成27年度までには結論を出せると思う。独自の新炉計画はない。

市長

大型店舗等も増え、可燃ごみは減少していない。生ごみモニターは、現在、市内10カ所100世帯で、1カ月約1トもの酵素処理をしている。



花木 千鶴 議員



クリーンリサイクルセンター

質問2 避難計画作成で被災地を参考にしたいか

【答弁】 参考にしていない

花木

原子力災害対策避難計画の住民説明会で、今後見直すと答弁しているが、一方、国や県の力も必要と答弁している。市民の安心安全のため、市が計画を立てて、国や県に支援してほしい事柄を具体的に示さなければ先に進まないのではないかと。複合的災害や風向きなど考慮した避難先、県が臨機応変に調整してくれるというが、災害発生時にそのような対応が可能か、被災地に問い合わせしてみたか。

市長

30キロ圏内の市町村で見集約し、県への対応を求めている。被災地へ問い合わせはしていない。



出水 賢太郎 議員

質問1 LED照明の活用で電気代削減を図れ

【答弁】 防犯灯全てのLED化を進める

市長 現在、市役所内のLED化を進めており、消費電力が45%削減された。自治会管理の防犯灯は5221基あり、電気料金は25年度で1638万円となっている。よって、来年度から3年間で市内全ての防犯灯のLED化を進め、自治会や市の電気料金の負担軽減を図りたい。今後、工事費の負担割合など自治会と協議し、設置要綱の策定を行う。

質問2 6年後の国体に向けた対策はどうか

【答弁】 スポーツ合宿に力を入れたい

市長 吹上地域で開催した議会報告会で、「県や九州レベルのスポーツ大会への補助金を、スポーツ合宿にも拡大してほしい」との市民の声があった。スポーツ合宿は、宿泊・飲食・交通など経済効果

が見込まれ、また交流試合などで地元学生の競技レベル向上も図ることができる。6年後に東京五輪と鹿児島国体が開催されるが、本市でもスポーツを通じた交流人口の増と地域経済の活性化を図るべきではないか。

市長

新幹線効果の本市への波及を狙ったレンタカーキャッシュバック事業は、一定の成果があったので今年度で終了し、来年度からはスポーツ合宿への補助事業を行いたい。2020年の鹿児島国体では、伊集院球場と湯之元球場で軟式野球が、吹上浜公園体育館でレスリングが開催予定である。年次的に施設整備を図るとともに、大会や合宿の受け入れを積極的にを行い、交流人口の増加を目指したい。(その他の質問) ・地区振興計画の策定と自治会担当職員制度について



おもちゃ修理の様子

37号の表紙

7月13日、ひおきおもちゃ病院が伊作地区公民館で開催されました。ひおきおもちゃ病院は、ボランティアのメンバーで設立され、おもちゃの修理を通して物の大切さを伝え、世代間交流や地域コミュニティの再構築に貢献されています。病院開設当日は、動か

お詫びと訂正

議会だより第36号で誤りがありましたのでお詫びして訂正いたします。6ページ 川内原子力発電所1・2号機の再稼働に対し住民の安心・安全の確保を最優先する対応を求める意見書 (正) 賛成19 反対2 (誤) 賛成20 反対1

出水

公共施設や防犯灯の照明をLED化すれば、消費電力や電気料金を大幅に削減でき、電球交換の手間もかからなくなる。特に防犯灯の電気料金は、自治会が6割、市が4割負担なので、LED化で自治会の経済的負担を軽くすることができるのではないか。



スポーツ合宿

所管調査

自然再生エネルギー施設の状況調査

総務企画

5月26日、風力・太陽光・水力の自然再生エネルギー施設の状態を視察調査した。

【風力発電施設(薩摩川内市)】

この施設では、12基のファンを設置し、約1万7千世帯分の電力を作り、今年の9月に完成予定である。

本市に3基建設する設備と同型であるが、投資額が大きく、安全操作が課題でもある。



太田水力発電所の内部

本市の小水力発電研究会の参考にもなり、太田発電所と連携して可能性を探求すべきである。

明治41年から運転開始し、現在は九州電力が運営している。施設は国の登録有形文化財であり、神之川から取水し、落差を利用して発電している。

【太田水力発電所(伊集院)】

風力発電と比較して投資額も低く、メンテナンスも容易であるため、本市でも設置者が多い。

視察した施設は、設置後2年が経過しているが、維持管理など特段の問題は無い。

【ソーラープラント(伊集院)】

4月22日、ごみ・汚水・火葬場等の「環境衛生処理施設」について現地調査を実施した。

所管調査

環境衛生処理施設の調査

文教厚生

【西薩火葬場(いちき串木野市)】

昭和48年に建設され、年間835件(平成25年度実績)の利用がある。建物の耐震度は問題なく、平成30年に火葬炉4基の取り換えを予定している。

基金額で不足する工事費については、構成市で負担することになる。火葬残骨は、全て慰霊棟で保管している。

【クリーンリサイクルセンター(日置市)】

平成10年度に操業開始。ごみ処理施設・リサイクル施設・最終処分場の3部門で、平成25年度は1万5100トンを処理している。今後15年ほどで施設は耐用年数を超え、今後の



西薩火葬場での調査

【汚泥処理センター(南さつま市・建設中)】

今後、吹上地域に加え伊集院・日吉地域も処理区域となり、搬入をすることになる。

操業運転しながらの工事であり、応分の費用負担も必要になるが、安全施工を祈念したい。

【妙円寺中央公園・城山公園】

市内には53の公園があり、長寿命化計画を策定して、計画的な維持管理を行っている。

樹木の伐採・遊具の改修・電球の取り換えなどは、かねての点検と計画により、また市民からの要望も含め、実施されている。

遊具やトイレのバリアフリー化など、安全面・衛生面に配慮した上での管理体制の推進が望まれる。

所管調査

公園等の管理状況・降灰対策の調査

産業建設

5月29日、本市の都市公園等の管理状況と降灰対策について現地を調査した。

【中期展張ハウス(日吉)】

度重なる桜島降灰により、農作物の品質低下や収量低下など多大な被害を受けている。実や葉に付着した火山灰は洗浄が困難なことから、国・県の補助事業を活用し、降灰防止・除去施設等の整備を行い、商品価値の向上や労力の軽減を図っている。

調査した両施設ともに、補助事業を活用して設備を導入しており、これらの厳しい農業環境での作業には、欠かせないものと思われる。



公園の遊具を調査

議会基本条例(案)を作成

議会の活性化を図る一歩に

議会基本条例は「議会ルール」の最高規範

これまで議会は会議規則や委員会条例等で運営されてきました。
今後は、最高規範としての基本条例の下、条例・規則等を定めて整合性ある議会運営を図っていきます。

日置市議会・日置市議会議員は、「市民・行政に対してどんな存在か」、「その存在として、どのような方針と仕組みで議会を運営するのか」を明確にするため、最高規範としての議会基本条例を定めます。

議会基本条例は どんな特徴があるの？

市民に信頼される議会を目指してるんだよ。

- ①住民参画の拡大
 - ・参考人制度、公聴会制度の活用
- ②自由討議の充実
 - ・政策提言
 - ・合意形成
 - ・政策立案
- ③開かれた議会
 - ・議会映像のインターネット配信(ライブ・録画)
 - ・議会報告会の開催

次ページからは議会基本条例(案)の全文を掲載します。
ご意見は、議会事務局へ文書またはメールでお寄せください。
条例の制定は9月議会を予定しています。

議会事務局メールアドレス：gikai@city.hioki.lg.jp

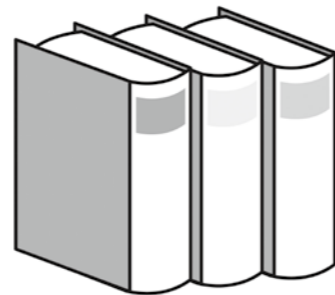
日置市議会基本条例(案)

(前文)

日置市議会は合議制の機関として、また、日置市長は、独任制の機関として、それぞれの異なる特性を有し、相互に市民の負託に応える活動と市民の意思を市政に反映させるため、共に協力しながら日置市としての最良の意思決定を導く共通の使命が課せられている。
地方分権の時代を迎えて、自治体事務の立案、決定、執行、評価における論点、争点を明らかにして、自由かつ達な討論を通じて開かれた議会を構築していくものである。

また、日置市議会議員は、地方自治法が定める規定を守り、積極的な情報の公開と政策活動への市民参加を推進し、議員間の自由な討議、市長をはじめ執行機関との緊張感の保持、自己研鑽による資質の向上、公正性と透明性の確保及び議会活動を支える体制整備等を図り、市民に信頼され存在感のある議会を目指していくものである。

(目的)
第1条 この条例は、日置市議会(以下「議会」という。)の基本となる事項を定めることにより、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。



(議会の活動原則)

第2条 議会は、市民を代表する議決機関であることを常に自覚し、市政の公正性、透明性及び信頼性を確保するため、市長及び他の執行機関(以下「市長等」という。)の市政運営の監視、評価及び調査を行い、必要な議決を行うものとする。
2 議会は、市民の多様な意見を把握し市政に反映させるため、市民の代表である議員の自由な論議を尊重し、必要な政策を自ら立案し、又は市長等に提言する等の活動に取り組むものとする。



3 議会は、市民に開かれた議会を目指し、議会が行う活動へ市民が参加できるように情報公開に取り組みとともに、市民に対して議会の議決又は運営について、その経緯、理由等を説明する責任を果たすものとする。

4 議会は、市民に分かりやすい議会運営を行うために、日置市議会会議規則(平成17年日置市議会規則第1号)、日置市議会委員会条例(平成17年日置市条例200号)及び日置市議会運営申し合せ事項等について必要に応じて見直しを行うものとする。

(議員の活動原則)

第3条 議員は、次に掲げる原則に基づき活動を行う。
(1) 議会が言論の府であることを認識し、議員相互間の自由な討議の推進を図る。
(2) 市政の課題全般について、市民の意見を的確に把握することも、自己の能力を高める不断の研さんによって、市民の代表にふさわしい活動を行う。
(3) 議会の構成員として、一部の団体及び地域の代表にとどまらず、市民全体の福祉の向上を目指して活動する。

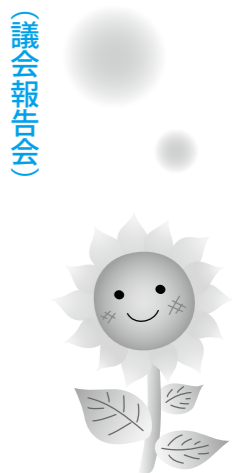


(市民参加及び市民との連携)

第4条 議会は、その活動に関する情報公開を積極的に行うとともに、市民に対する説明責任を十分に果たさなければならない。

2 議会は、全ての委員会及び全員協議会をはじめ、日置市議会会議規則に定める協議等の場を原則として公開するものとする。

3 議会は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第100条の2の規定による専門的知見と、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）は、法第115条の2の規定による参考人制度及び公聴会制度を十分に活用して、市民の専門的、政策的識見等を審議に反映させよう努めるものとする。



(議会報告会)

第5条 議会は、市民への説明責任を果たし、市政全般にわたって、市民と情報及び意見を交換するため、議会報告会を行うものとする。

2 議会報告会に関するものは、別に定める。

(議会と市長等執行機関との関係)

第6条 議会審議における議会と市長等との関係は、次に掲げるところにより、緊張関係の保持に努める。

(1) 本会議における議員と市長等の質疑応答は、広く市政上の論点及び争点を明確にするため、一般質問においては、一問一答の方式で行うことができる。

(2) 議員は、会期中又は閉会中にもかかわらず、議長を経由して市長に対し文書質問を行うことができる。この場合において、市長等に文書により回答を求める。

(3) 議会は、議員が行う市長等への文書による要請に対して、両者の関係の透明性を図るため、日時、要請内容、対応及び経過等を記録した文書を作成するよう市長等に求める。

(政務活動費の執行及び公開)

第11条 日置市議政務活動費の交付に関する条例（平成17年日置市条例第209号）に基づき政務活動費の交付を受けた議員は、これを有効に活用し、積極的に調査研究を行う。

2 交付を受けた議員は、政務活動費の使途基準に従い適正に執行するとともに、常に市民に対し情報公開と説明責任を負う。

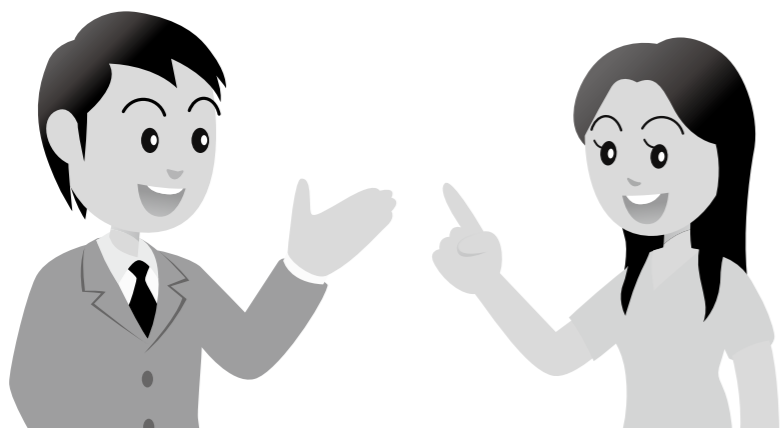


(議員間の自由討議による合意形成)

第10条 議会は、議案等の審議又は審査においては、議員の自由な論議を尽くし、合意形成に努めなければならない。

2 議長及び委員長は、議論が積極的に行われるよう議会の会議及び委員会を運営しなければならない。

3 議長及び委員長は、議員相互の自由討議を必要に応じて行うことができる。



(市長等による提案説明等)

第7条 議会は、市長等から政策計画、施策及び事業等（以下「政策等」という。）を含む提案が提案されたときは、次の各号に掲げる事項の説明を求めるものとする。

(1) 政策等を必要とする背景

(2) 他の政策案等との比較検討

(3) 総合計画との整合性

(4) 財源措置

(5) 将来にわたる効果及び費用

2 議会は、政策等の提案を受けたときは、立案及び執行における論点を明らかにするとともに、執行後における政策評価に資する審議に努めるものとする。



(議会の体制整備)

第12条 議会は、市政の課題に関する調査のため必要があると認めるときは、議決により、学識経験者等に調査させることができる。

2 議会は、議会基本条例及び議会改革については、研修、調査を行うものとする。

3 議会は、議員の政策形成、政策立案等に係る能力の向上を図るため、議員研修等の充実強化に努めるものとする。

(議会事務局の体制整備)

第13条 議長は、議会の政策立案能力を向上させ、議会活動を円滑かつ効率的に行うため、議会事務局の調査及び法制機能の充実を図るものとする。

2 議長は、議員の調査研究に資するため、議会図書の実践に努めるものとする。

3 議会は、二元代表制の趣旨を踏まえ、議事機関としての機能を確保するために、必要な予算の確保に努めるものとする。



(予算及び決算における政策説明)

第8条 議会は、予算及び決算の審議に当たっては、前条の規定に準じて、詳細な施策別又は事業別の説明及び資料を市長に求める。

(委員会の活動)

第9条 委員会審査に当たっては、資料等を活用しながら市民に対し、分かりやすい議論を行うよう努めなければならない。

2 委員会は、その所管に属する事務に関する調査のための活動を積極的に行うものとする。

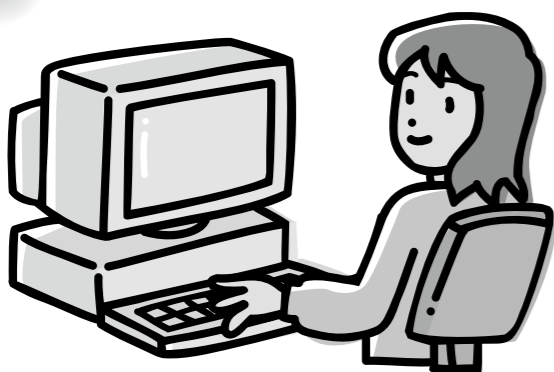


(議会広報の充実)

第14条 議会は、議会広報誌の発行、インターネット配信等の多様な広報手段を活用することにより、多くの市民が議会と市政に関心を持つよう議会広報活動に努めるものとする。

(議員の政治倫理)

第15条 議員は、日置市議会議員政治倫理条例に基づき、市民の代表として常に倫理性を自覚して行動しなければならない。





(議員定数)

第16条 議員の定数は、効率的な議会運営の視点からだけでなく、市民の代表である議会が、市民の意思を市政へ十分に反映させることが可能となるように定めなければならない。

2 議会は、議員の定数の改定に当たっては、市政の現状と課題、将来の予測と展望を十分に考慮するとともに、特別委員会を設置し、市民の意見の聴取及び反映に努めなければならない。

3 議員の定数は、日置市議会議員定数条例(平成19年日置市条例第27号)で定める。

(議員報酬)

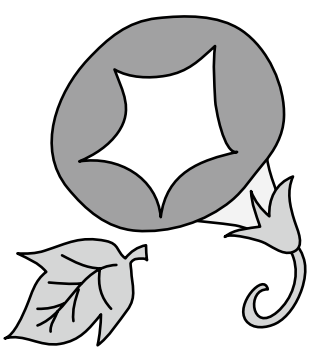
第17条 議員の報酬は、社会経済情勢、本市の財政状況、類似する他市の議員報酬等を勘案し、議員活動及び社会生活が保障されるものでなければならない。

2 議会は、議員報酬の改定に当たっては、特別委員会を設置し、市政の現状と課題、将来の予測と展望を十分に考慮しなければならない。

3 議員報酬は、日置市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(平成20年日置市条例第29号)で定める。

(最高規範性)

第18条 この条例は、議会の最高規範であり、議会に関する他の条例、規則等を解釈し、又は制定し、若しくは改廃するに当たっては、この条例の趣旨を尊重し、この条例に規定する事項との整合を図らなければならない。



(見直し手続き)

第19条 議会は、第5条に規定する議会報告会等、社会情勢の変化等を勘案していくものとし、議会のあり方について不断の評価と改善を行うとともに、定例として一般選挙を経た任期開始後、速やかに議会運営委員会にて検証するものとする。

2 議会は、前項の規定による検証の結果に基づいて、この条例の改正を含む必要な措置を講ずるものとする。

3 議会は、この条例を改正するに当たっては、全員が賛同する改正案であっても、本会議において、改正の理由及び背景を詳しく説明しなければならない。

附則

この条例は、公布の日から施行する。



編集後記

新体制の市議会となり1年がたちました。この間議会では、いろいろな議論が行われ、たくさんの方の審議をいただきました。なかでも、人口減少の問題が一般質問でも取り上げられており、その対策も議論されました。

日本創生会議の分科会が、今後の人口減少に関する予測を発表しました。2040年には全国の約半数にあたる市区町村で、2039歳の女性の数が現在の半分以下に減り、このうち、523の自治体で人口が1万人未満となり、消滅の危機に直面するという驚きの内容がありました。

本市でも大変難しい問題ですが、このことについて今まで以上に十分に議論し、早急に対策を講じなければならないと思います。

(中村)

- 《発行責任》 議長 宇田 榮
- 《編集責任》 広報編集委員会 委員長 下御領 昭博
- 副委員長 黒田 澄子
- 委員 池満 澄子
- 委員 坂口 洋之
- 委員 留盛 浩一
- 委員 中村 尉司